

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	23,484,414	23,794,206	実質収支比率	3.2	3.0				
市町村名	篠山市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,828,895	23,201,765	経常収支比率	101.2	94.7	(※1)	(107.7)	(101.7)	
						首都	×	歳入歳出差引	655,519	592,441	標準財政規模	14,335,070	14,703,024				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	202,702	151,815	財政力指数	0.40	0.43				
						中部	×	実質収支	452,817	440,626	公債費負担比率	22.9	27.5				
人口	22年国調(人)	43,263	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	12,191	60,214	健全化判断比率							
	17年国調(人)	45,245			山振	○	積立金	657,920	1,662,027	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-4.4			低開発	○	積立金取崩し額	1,481,719	1,895,924	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	43,364	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-810,384	707,801	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	42,911		2,590	3,531	基準財政収入額	4,885,145	4,749,436	基準財政需要額	11,805,641	11,729,698						
	26.01.01(人)	43,793	第2次	12.7	14.9	標準税収入額等	6,252,208	6,107,210	経常経費充当一般財源等	14,363,481	14,426,343	所得負担比率	21.2				22.6
	うち日本人(人)	43,303		5,610	7,028	歳入一般財源等	17,289,223	18,915,787									
	増減率(%)	-1.0	第3次	27.6	29.7	地方債現在高	24,792,043	26,706,319	うち公的資金	18,218,591	18,903,419	債務負担行為額(支出予定額)	195,097				877,662
	うち日本人(%)	-0.9		12,122	12,923	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	140,000				140,000
面積(km ²)	377.59		59.6	54.6	積立金現在高	3,409,707	3,997,506	財政調整基金	3,409,707	3,997,506	減債基金	88,532	86,063				
人口密度(人/km ²)	115				ラスパイレス指数	99.2		其他特定目的基金	4,139,595	4,406,083							
世帯数(世帯)	15,342				職員等の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	5,859		一般職員	371	1,197,217	3,227									
	副市区町村長	1	5,994		うち消防職員	64	204,928	3,202									
	教育長	1	5,508		うち技能労務職員	15	50,295	3,353									
	議会議長	1	4,750		教育公務員	23	66,217	2,879									
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	1	*	*									
	議会議員	16	3,500		合計	395	1,266,497	3,206									
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(16)	アクト篠山						
(2)	住宅資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業共済事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(17)	グリーンファームささやま						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	丹波少年自然の家事務組合	(18)	ノオト						
		(6)	公営駐車場事業特別会計					(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	夢こんだ						
								(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,107,089	21.7	5,107,089	38.3	普通税	5,081,672	99.5	42,004	議会費	199,154	0.9	-	199,064
地方譲与税	242,528	1.0	242,528	1.8	法定普通税	5,081,672	99.5	42,004	総務費	2,741,300	12.0	201,200	2,245,954
利子割交付金	13,492	0.1	13,492	0.1	市町村民税	2,122,672	41.6	-	民生費	5,370,826	23.5	52,487	2,997,652
配当割交付金	49,766	0.2	49,766	0.4	個人均等割	68,973	1.4	-	衛生費	1,993,499	8.7	2,231	1,531,491
株式等譲渡所得割交付金	27,057	0.1	27,057	0.2	所得割	1,684,278	33.0	-	労働費	35,364	0.2	-	35,345
地方消費税交付金	462,939	2.0	462,939	3.5	法人均等割	100,460	2.0	-	農林水産業費	1,613,628	7.1	211,133	1,114,800
ゴルフ場利用税交付金	98,019	0.4	98,019	0.7	法人税割	268,961	5.3	42,004	商工費	328,329	1.4	-	236,764
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,568,564	50.3	-	土木費	1,793,737	7.9	244,360	1,542,202
自動車取得税交付金	42,569	0.2	42,569	0.3	うち純固定資産税	2,535,294	49.6	-	消防費	1,109,700	4.9	459,034	651,958
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,126	2.3	-	教育費	3,086,055	13.5	1,036,247	2,061,754
地方特例交付金	18,828	0.1	18,828	0.1	市町村たばこ税	273,310	5.4	-	災害復旧費	396,165	1.7	-	51,414
地方交付税	8,529,256	36.3	7,227,910	54.2	鉱産税	-	-	-	公債費	4,161,138	18.2	-	3,965,306
普通交付税	7,227,910	30.8	7,227,910	54.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,301,344	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	25,417	0.5	-	歳出合計	22,828,895	100.0	2,246,625	16,633,704
(一般財源計)	14,591,543	62.1	13,290,197	99.7	法定目的税	25,417	0.5	-					
交通安全対策特別交付金	9,145	0.0	9,145	0.1	入湯税	25,417	0.5	-					
分担金・負担金	220,318	0.9	473	0.0	事業所税	-	-	-					
使用料	454,735	1.9	23,520	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	266,057	1.1	4,524	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,018,649	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,467,775	6.2	-	-	合計	5,107,089	100.0	42,004					
財産収入	45,812	0.2	1,565	0.0									
寄附金	35,239	0.2	-	-									
繰入金	1,849,811	7.9	-	-									
繰越金	356,441	1.5	-	-									
諸収入	287,137	1.2	3,769	0.0									
地方債	1,881,752	8.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	854,952	3.6	-	-									
歳入合計	23,484,414	100.0	13,333,193	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.9	99.0
現・計	95.6	96.3
市町村民税	98.7	92.6
純固定資産税		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	4,036,806	54,356
下水道	1,874,500	10,451
上水道	501,483	6,207
介護サービス	1,489	10,447
工業用水道	-	90
国民健康保険	349,058	99
その他	1,310,276	304

区分	平成26年度	平成25年度
合計	4,036,806	54,356
実質収支	1,874,500	10,451
再差引収支	501,483	6,207
加入世帯数(世帯)	1,489	10,447
被保険者数(人)	-	90
被保険者1人当り	349,058	99
保険税(料)収入額	1,310,276	304
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,208,331	44.7	8,016,188	7,946,119	56.0
人件費	3,412,253	14.9	3,199,988	3,131,143	22.1
うち職員給	2,154,267	9.4	1,964,940	-	-
扶助費	2,634,972	11.5	850,926	850,926	6.0
公債費	4,161,106	18.2	3,965,274	3,964,050	27.9
元利償還金	4,161,106	18.2	3,965,274	3,964,050	27.9
内 うち元金	3,796,028	16.6	3,602,807	3,601,583	25.4
内 うち利子	365,078	1.6	362,467	362,467	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,977,774	43.7	8,171,114	6,417,362	45.2
物件費	3,442,940	15.1	2,481,075	2,161,201	15.2
維持補修費	219,274	1.0	150,625	150,625	1.1
補助費等	2,046,649	9.0	1,574,002	1,180,268	8.3
うち一部事務組合負担金	6,240	0.0	6,240	6,240	0.0
繰出金	3,504,503	15.4	3,275,419	2,925,268	20.6
積立金	756,728	3.3	689,993	-	-
投資・出資金・貸付金	7,680	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,642,790	11.6	446,402	446,402	
うち人件費	48,017	0.2	48,017	48,017	
普通建設事業費	2,246,625	9.8	394,988	394,988	
うち補助	1,034,319	4.5	168,047	168,047	
うち単独	1,207,539	5.3	222,174	222,174	
災害復旧事業費	396,165	1.7	51,414	51,414	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	22,828,895	100.0	16,633,704	16,633,704	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

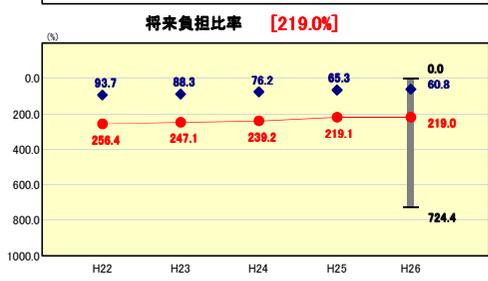
兵庫県篠山市

人口	43,364	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,911	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	377.59	km ²	実質公債費比率	21.2	%
歳入総額	23,484,414	千円	将来負担比率	219.0	%
歳出総額	22,828,895	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	452,817	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	14,335,070	千円			
地方債現在高	24,792,043	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。」
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

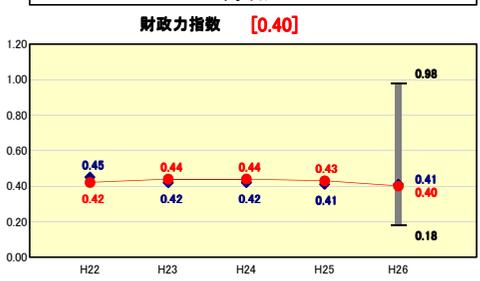


類似団体内順位 170/172 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

将来負担比率の分析欄

一般会計等の市債残高でおよそ19億円の減、また公営企業債等繰入金見込額で19億円の減となったが、充当可能財源等についても33億円あまり減少し、類似団体内でも依然高い水準となっている。地方債残高は減少傾向にあるが、一方で普通交付税の合併代替による縮減により標準財政規模が減少したことにより、指数は若干の指数改善となっている。今後も計画的に繰上償還を実施し類似団体の水準を目指し健全化に努める。

財政力

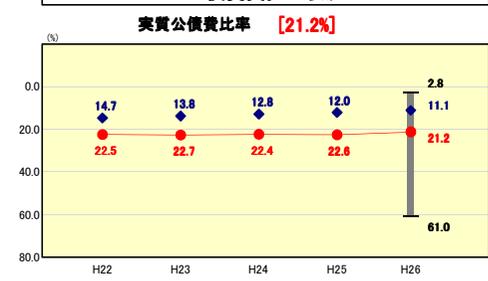


類似団体内順位 83/172 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄

合併代替の段階的な縮減により、類似団体平均よりも若干下回ることとなった。引き続き篠山再生計画の実施(市税等の徴収率向上、公共施設の見直し、事務事業の見直し、繰上償還等)により財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

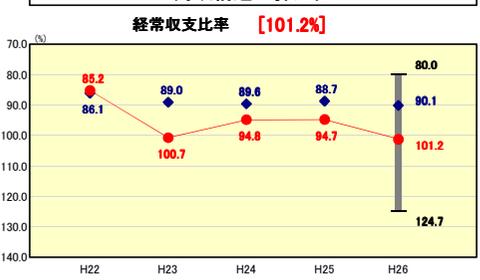


類似団体内順位 170/172 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

平成22年度から合併代替による普通交付税の段階的な縮減により標準財政規模が減少しているものの、公債費の償還がすすんだことから返済額が減少しており、平成25年度に比べ指数が1.4ポイント改善した。しなしながら類似団体平均よりも依然として高い水準にあるため、今後も計画的な繰上償還等による健全化の取り組みを続ける必要がある。

財政構造の弾力性

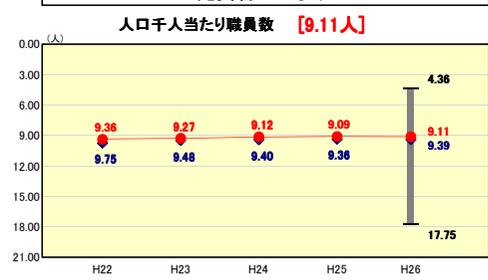


類似団体内順位 169/172 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

合併代替による普通交付税の縮減が5年目となり平成25年度は7割削減だったものが今年度は9割削減となり減少したこと、また平成25年度特定法人により大きく増となった法人市民税が年ベースの額となり大きく減少することとなったこと等により、5ポイント悪化し101.2%となった。

定員管理の状況

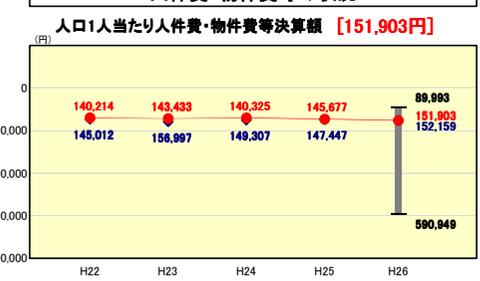


類似団体内順位 77/172 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.73

人口千人当たり職員数の分析欄

今年度も類似団体平均を0.28ポイント下回る結果となった。篠山市第3次定員適正化計画及び篠山再生計画では、平成25年4月1日以降の全職員数の目標を450人としており、平成26年4月1日においても450人を維持できている。引き続き行政改革・組織機構改革を進め、職員数の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

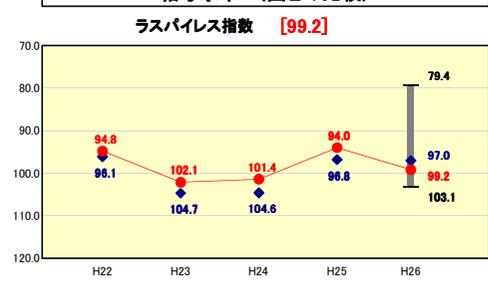


類似団体内順位 90/172 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成26年度についても類似団体の決算額を下回った。篠山再生計画による人件費の削減並びに職員数の減、又公の施設・事務事業の見直しにより物件費の削減に取り組んだことによる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 144/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

今年度は類似団体平均を2.2ポイント上回った。このことは、平成27年4月1日に職員の給与月額5%削減を終了したことによる。篠山市再生計画に基づく市の独自削減により、引き続き給与の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

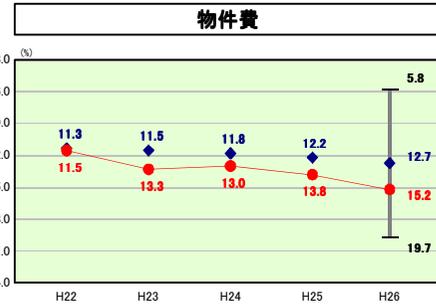
兵庫県篠山市

経常収支比率の分析

人口	43,364	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,911	人(H27.1.1現在)	実質公債費比率	21.2	%
面積	377.59	km ²	将来負担比率	219.0	%
歳入総額	23,484,414	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-1 H24 I-1	
歳出総額	22,828,895	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	452,817	千円			
標準財政規模	14,335,070	千円			
地方債現在高	24,792,043	千円			

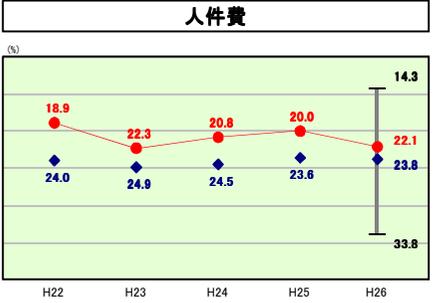
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



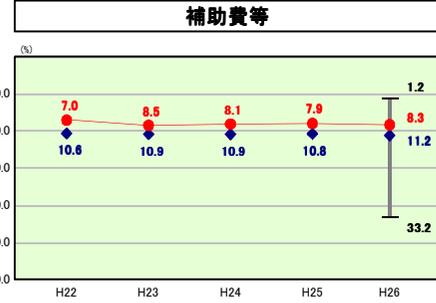
物件費の分析欄

類似団体平均よりも2.5ポイント高くなっており、類似団体平均との差が前年度より広がる結果となっている。篠山再生計画による公共施設等の民間譲渡や維持管理経費の削減に取り組むとともに事務事業見直しも行っているが、兵庫県平均とでも若干高い比率となっていることから、今後も引き続き、経費の削減に取り組む。



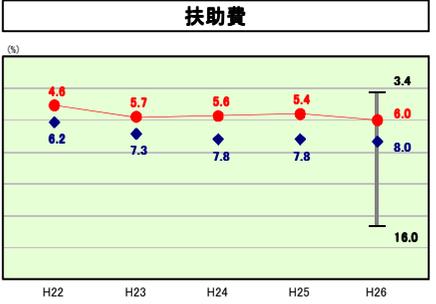
人件費の分析欄

類似団体の平均値よりも1.7ポイント低くなっている。篠山再生計画に基づく人件費の削減とあわせ、平成26年4月においても全職員450人体制となっている。今後も職員数ならびに職員給与の適正化に努める。



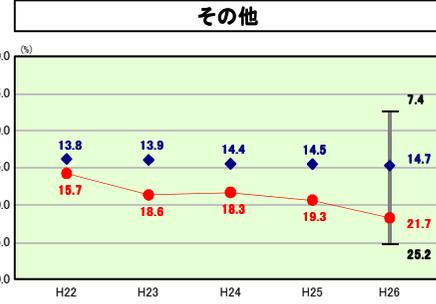
補助費等の分析欄

類似団体に比べ2.9ポイント低い状況にある。このことは、平成14年度からの補助金の段階的な削減並びに平成20年度から取り組んでいる篠山再生計画にある補助金等の見直しを実施したことによる。今後も篠山再生計画の着実な実施により適正な水準の維持に努める。



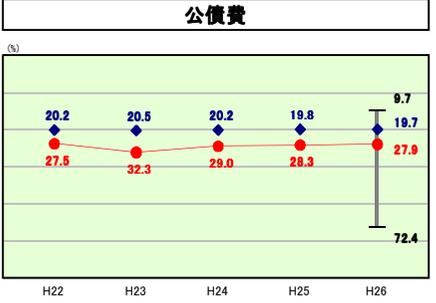
扶助費の分析欄

類似団体の平均値よりも2.0ポイント低い水準となっているが前年度数値に比べ0.6ポイント数値が悪化している。長引く景気の悪化や人口の高齢化により、今後も扶助費の増加が見込まれる。



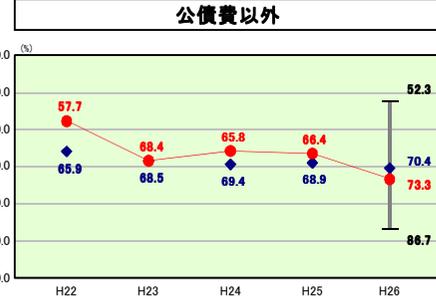
その他の分析欄

類似団体に比べ経常収支比率が7ポイント大きくなっており、また前年度と比較して2.4ポイント増加しているのは繰出金の増加によるものである。前年度に比べ下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計への繰出金が増加している。現在下水道施設の統廃合等合理化・経費削減等の取り組みをすすめている。



公債費の分析欄

平成11年度の合併以降の短い期間に地方債を活用した大規模事業が続いたため、類似団体に比べ経常収支比率が高い状況にある。しかしながら財政健全化計画に基づく補償金免除繰上償還や銀行等資金の繰上償還を実施するとともに投資的経費を大幅に抑制し発行抑制に努めている。今後も計画的に繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

平成25年度までは経常収支比率のうち公債費以外については類似団体とほぼ同水準もしくは低い比率となっていたが平成26年度にあつては2.9ポイント下回る結果となった。これは、その他項目(繰出金)ならびに物件費が類似団体に比べ高いためであり、引き続き篠山再生計画の着実な実施により財政の健全化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,412,253	78,689	84,248	▲ 6.6
賃金 (物件費)	458,565	10,575	7,169	▲ 47.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,165	50	9,152	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,789	595	893	▲ 33.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	129,794	2,993	3,652	▲ 18.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	48,017	1,107	2,134	▲ 48.1
▲退職金	▲ 535,353	▲ 12,346	▲ 9,248	▲ 33.5
合計	3,541,230	81,663	98,003	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.11	9.39	▲ 0.28
ラスパイレズ指数	99.2	97.0	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

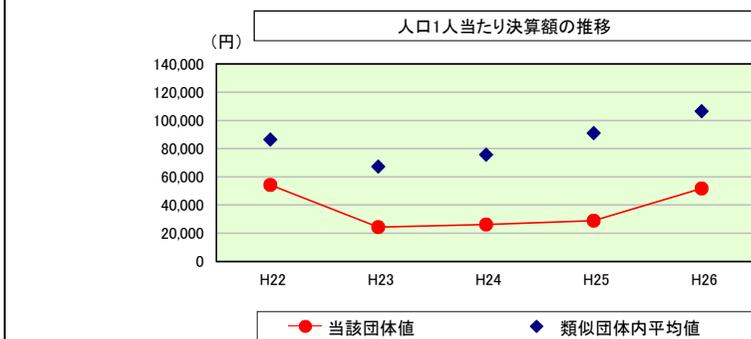


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,159,882	95,929	64,926	47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,220,131	51,198	18,007	184.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,275	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,585	129	1,233	▲ 89.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 195,832	▲ 4,516	▲ 4,280	5.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,239,763	▲ 97,771	▲ 56,807	72.1
合計	1,950,003	44,968	26,387	70.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

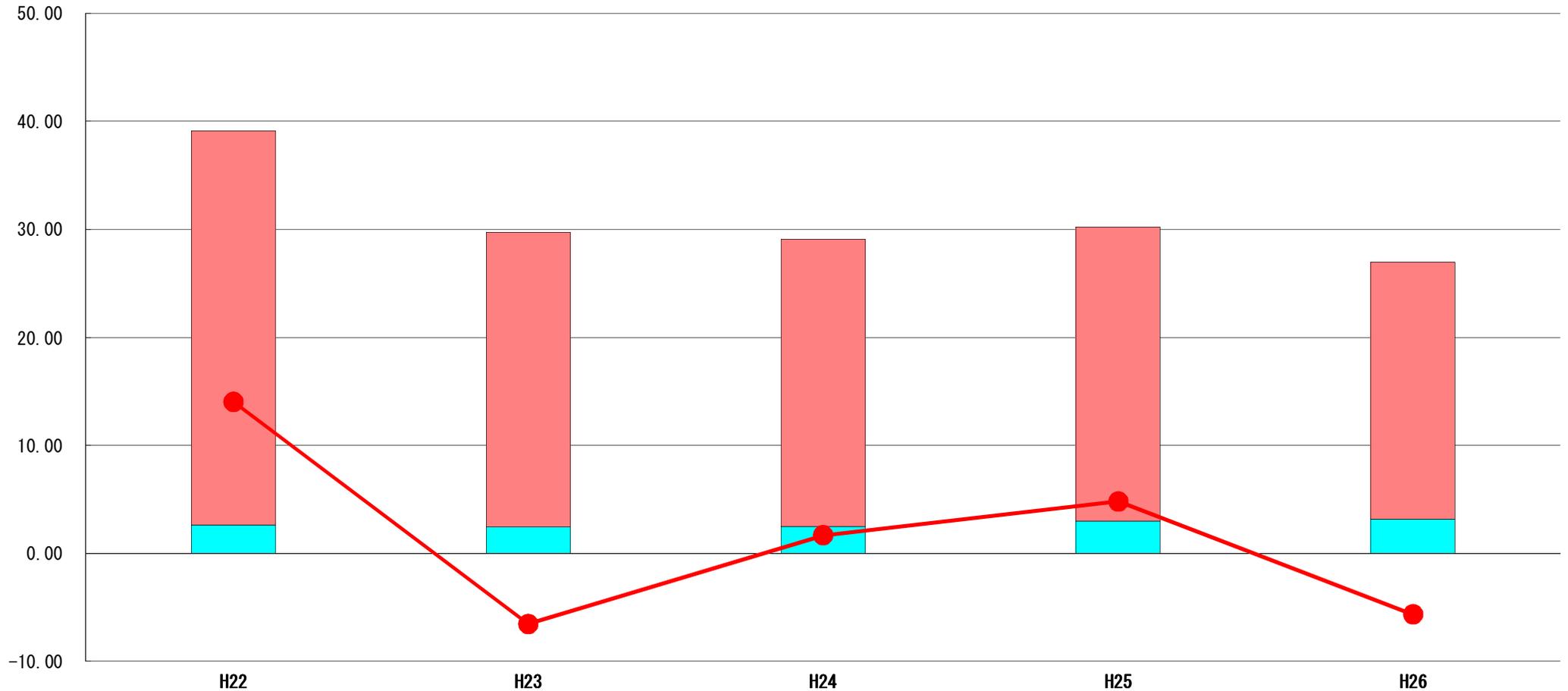
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H22	2,400,809	54,259	▲ 25.6	86,381	9.3	▲ 34.9
うち単独分	1,525,510	34,477	▲ 44.0	41,242	▲ 10.4	▲ 33.6
H23	1,072,655	24,427	▲ 55.0	67,201	▲ 22.2	▲ 32.8
うち単独分	891,834	20,309	▲ 41.1	35,210	▲ 14.6	▲ 26.5
H24	1,149,227	26,084	6.8	75,709	12.7	▲ 5.9
うち単独分	410,668	9,321	▲ 54.1	35,212	0.0	▲ 54.1
H25	1,261,929	28,816	10.5	90,961	20.1	▲ 9.6
うち単独分	602,478	13,757	47.6	37,720	7.1	40.5
H26	2,246,625	51,809	79.8	106,614	17.2	62.6
うち単独分	1,207,539	27,847	102.4	45,545	20.7	81.7
過去5年間平均	1,626,249	37,079	3.3	85,373	7.4	▲ 4.1
うち単独分	927,606	21,142	2.2	38,986	0.6	1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		36.47	27.26	26.58	27.19	23.79
 実質収支額		2.64	2.46	2.51	3.00	3.16
 実質単年度収支		14.04	▲ 6.52	1.67	4.81	▲ 5.65

分析欄

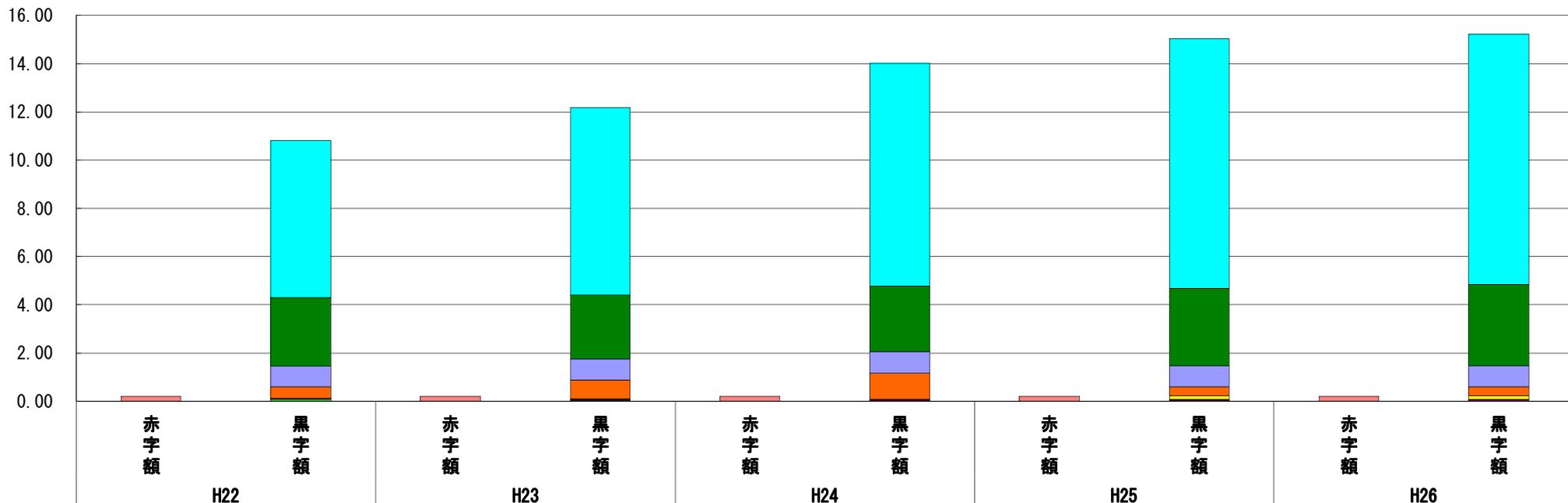
平成19年度の財政調整基金残高が合併以降で最も少なく、平成22年度末残高がもっとも多くなっている。この財政調整基金の大幅な増加については、市内の特定法人からの税収増があり年度末ということから財政調整基金に積立てをしたことによる。平成26年度は普通交付税の合併算定替えによる段階的な縮減が続いており、財政調整基金残高が前年度に比べ5.9億円減の34.1億円となった。今後同様な税収増加が見込めないため、実質単年度収支は減少することが見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
住宅資金特別会計		▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.20	▲ 0.21	▲ 0.21
水道事業会計		6.52	7.79	9.24	10.35	10.38
一般会計		2.84	2.66	2.71	3.20	3.37
農業共済事業会計		0.86	0.87	0.90	0.88	0.86
国民健康保険特別会計		0.47	0.77	1.07	0.37	0.38
介護保険特別会計		0.01	0.03	0.01	0.16	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.06	0.05	0.08
下水道事業特別会計		0.08	0.03	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

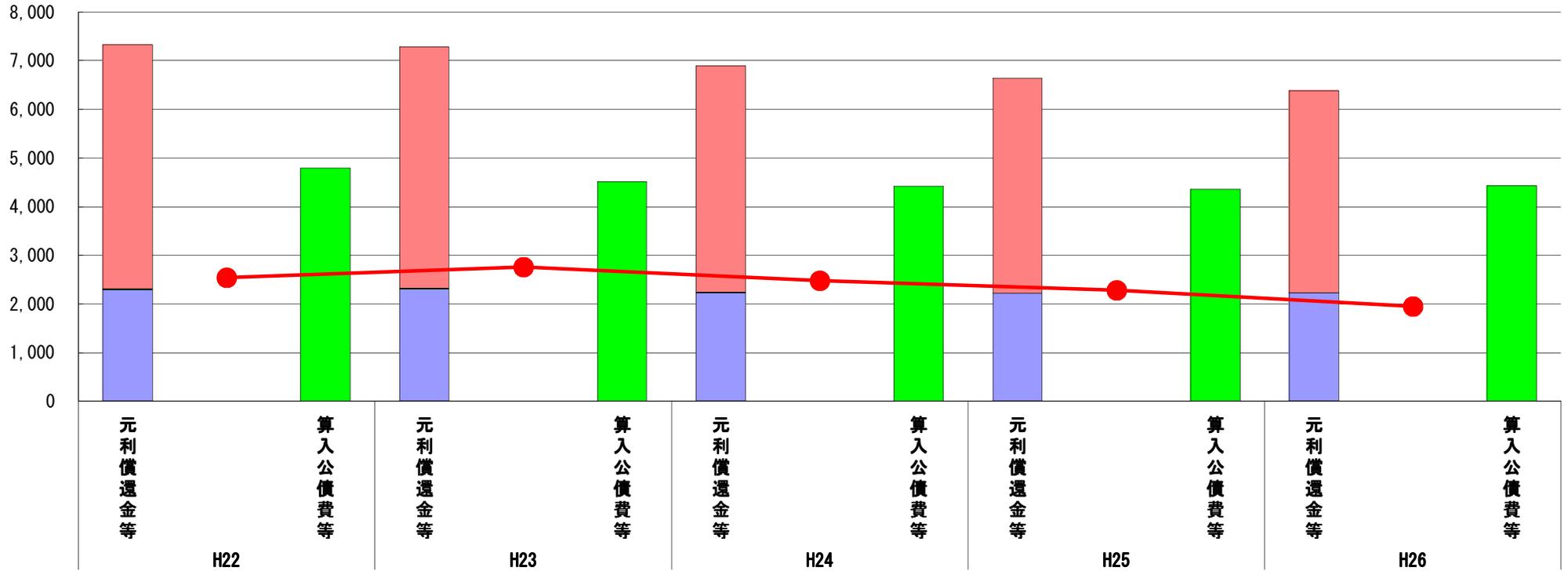
住宅資金特別会計以外の会計については、年度によって若干のばらつきがあるものの黒字額の決算となっている。
住宅資金特別会計については、貸付事業は終了しているものの、貸付金の返済が滞っているため滞納額が多く赤字額が生じている。弁護士と連携しながら専門的・実務的な指導を得て債権回収に取り組みを進めている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,014	4,957	4,656	4,422	4,160
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	20	3	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,277	2,294	2,228	2,216	2,220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	7	6	6
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,791	4,517	4,418	4,357	4,436
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,538	2,765	2,476	2,287	1,950

分析欄

元利償還金等(A)のうち一般会計等に係る元利償還金については、公債費を抑制するため繰上償還の計画的な実施等により減少しているが、高料金対策等による水道会計への繰出金や下水道事業への繰出金が依然として多額であり、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が横ばいで推移しており指数が大きく改善していない。一方で公債費の償還が進んでいるため算入公債費等(B)が減少している。また、平成22年度からの普通交付税の段階的縮減により標準財政規模の減少が続いているため改善幅は少なくなっている。

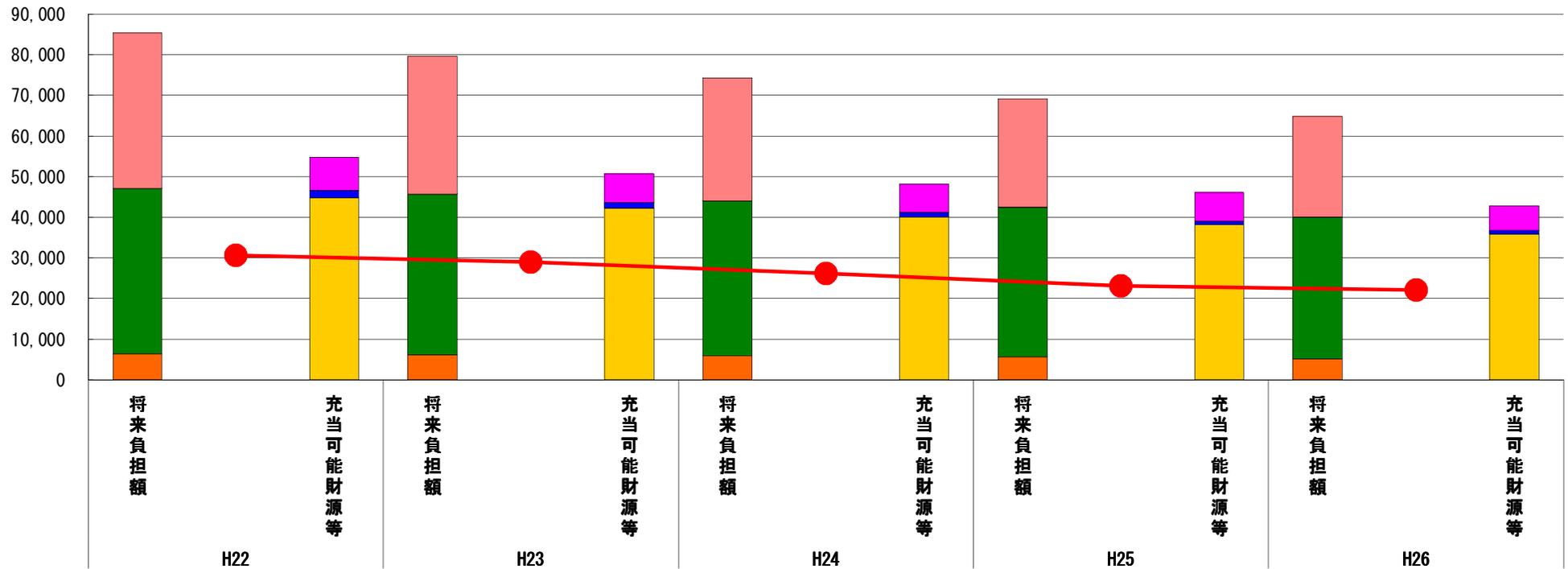
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,194	33,921	30,232	26,706	24,792
	債務負担行為に基づく支出予定額		52	46	36	31	26
	公営企業債等繰入見込額		40,699	39,563	38,188	36,797	34,864
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,379	6,064	5,836	5,619	5,133
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,183	7,007	6,942	6,923	5,965
	充当可能特定歳入		1,688	1,378	1,199	977	915
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,599	28,971	26,141	23,118	22,116

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の残高については、銀行等資金の繰上償還の実施により、平成22年度に比べ約35%の残高の減となっている。
 また、公営企業債等繰入見込額については、下水道公債費償還終了による下水道事業会計への繰出金が減少したことにより減となっている。
 一方充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還がすすんだことで減少しており、充当可能基金についても減少がつづいている。
 平成22年度から普通交付税は段階的に縮減し、また充当可能基金残高も減少しているが、公債費の償還等がすすみ指数は徐々にではあるが改善している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。